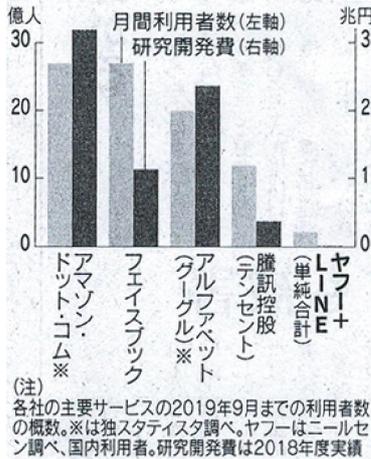


- 11/19・「IT巨人に危機感」 ヤフー・LINE来年10月統合 迫られた選択 < 1 >
時価総額、米中勢と距離 データ競争かすむ存在 極東の両雄、脱落の危機感
- ・ 製造業誘致、東南ア白熱 「中国からの移転」 争奪
タイ、マレーシアが免税、補助金など優遇策でベトナム追う
 - ・ 米、ヨルダン川西岸のイスラエル入植容認「国際法に違反せず」 中東政策転換
- 11/20・米上院、香港人権法案を可決 中国をけん制 トランプ氏の対応焦点
米中攻防に「人権カード」 「一国二制度」検証、違反には制裁 発動なら香港に打撃
- ・ 輸出、10月9.2%減 中国・アジア向け落ち込む < 2 >
中国向け10.3%減 韓国向け23%減 輸入は台風被害などで14.8%減 4か月ぶり貿易黒字
- 11/21・ブロックチェーン 中国急伸 特許、米の3倍 首位アリババ < 3 >
中国が全体の6割 金融や物流、用途拡大
- ・ 日韓 深まる経済冷戦 対韓輸出12カ月連続マイナス 訪日客8年半ぶり大幅減
 - ・ ウクライナ疑惑公聴会 政権中枢からも懸念 トランプ氏要請は「不適切」
国家安全保障会議メンバー 米大使も「首脳会談開催の見返り、トランプ氏意向」
 - ・ 中南米、揺らぐ経済基盤 資源下落→双子の赤字→通貨安→インフレ < 4 >
 - ・ ファーウェイ制裁緩和 米、輸出を限定容認
- 11/22・イスラエル検察 ネタニヤフ首相を起訴 現職初、収賄罪など
2度目再選挙、3月か イランなどに強硬拍車も
- ・ ファーウェイ会長 日本から部品1.1兆円 5割増、米国上回る「来年さらに拡大」
 - ・ 公的年金2年連続抑制へ マクロスライド来年度も発動
- 11/23・GSOMIA失効回避 韓国、破棄通告を停止 輸出管理、政府間協議へ < 5 >
韓国、土壇場の転換 米の圧力無視できず WTO提訴手続きも中断
「協定延長は取り消せる」 日本「優遇国すぐには戻さず」
- ・ 「ユーロ圏、財政拡大を」ラガルド欧州中銀総裁 成長投資促す
- 11/24・日米韓安保 隠せぬ綻び 薄氷の継続 隙うかがう中朝口
- ・ 日韓外相会談 (23日) 来月首脳会談調整で一致
元徴用工問題など協議 茂木氏「韓国側が是正を」 輸出管理協議再開も壁高く
 - ・ ローマ教皇 長崎・広島を訪問 「核は我らを守らず」「戦争使用は犯罪」
- 11/25・香港民主派議席8割超 区議選、3割から躍進 デモ、要求強める可能性
- ・ 首相、中国外相と会談 来春の習氏来日へ協力
 - ・ 輸出管理巡り政策対話再開 日韓食い違い

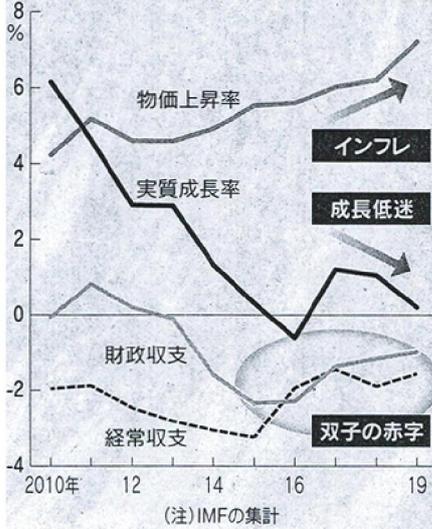
< 1 >

世界の主要なネットサービスの事業基盤

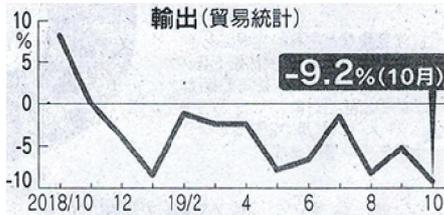


< 4 >

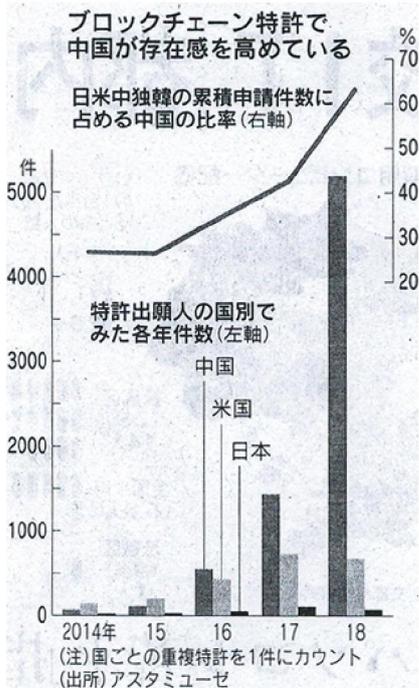
中南米は景気低迷とインフレに苦しむ



< 2 >



< 3 >



▼ブロックチェーン ネット上の複数のコンピュータで取引の記録を共有し、互いに監視し合うデータ管理技術。過去のデータを書き換えは事実上不可能で、改ざんリスクが低い。「インターネット以来の発明」とされる一方、大量のデータ管理が難しいなど技術面で課題も残る。

< 5 >

▼軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) 安全保障に関する情報を共有・保護するための協定。防衛当局が持つ映像や文書、技術を一秘密軍事情報」と定義し交換している。情報の取扱者を限定し、許可なく第三国に提供することも禁じている。日本は米国、インドとも同様の協定を結んでいる。

韓国とは2016年11月に締結した。1年ごとに自動更新される仕組みで、破棄する場合は更新期限の90日前までに相手国へ通知する義務がある。

日韓間では北朝鮮の弾道ミサイルに関するレーダー情報や発射準備情報を融通してきた。締結前は日米韓防衛当局の情報交換に関する14年の取り決め (TISA) に基づき、米国を介して共有していた。締結後は2国間で直接やりとりできる。

日韓間に横たわる課題

軍事情報包括保護協定 (GSOMIA)

韓国が日本による輸出管理の厳格化に反発し、8月に破棄を通告

23日午前0時の失効直前に韓国が破棄通告の停止を伝達。日米韓の連携を重視する米国に配慮

輸出管理

日本が7月、安全保障上の懸念を理由に半導体材料の輸出管理を厳格化。8月には韓国を優遇対象国から除外

韓国はWTOへの提訴プロセスの停止を表明し、日韓で局長・課長級の会合を開催へ。日本は輸出管理方針を当面維持

元徴用工訴訟

韓国大法院が賠償を命じた日本企業の資産売却手続きが進む。来年にも現金化との見方

日本は判決は国際法違反として是正を求めるが、韓国は司法の独立を理由に消極姿勢